

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	地方と東京圏の大学生対流促進事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室			参事官 山下 洋	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018 経済財政運営と改革の基本方針2018				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京圏の大学の学生が地方大学で学修することは、教育上の効果だけでなく、学生に地方の魅力を感じてもらい、人材還流の面でも効果が期待される。また、地方大学に在学しても東京圏で学ぶ機会があることは、地方大学に進学する誘因となる。このため、地方大学と東京圏の大学が単位互換をはじめとした連携を強化し、学生が地方圏と東京圏を相互に対流する取組を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方圏と東京圏の大学において、地方公共団体や産業界の協力を得て、地域産業の魅力発信のためのプロジェクトや、東京圏の学生が地方の魅力を経験できる交流プログラムなどを盛り込んだ計画を策定し、当該計画のうち効果が期待されるものを補助金により支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	330	500		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
地方創生支援事業費補助金		330	495	「新しい日本のための優先課題推進枠」203 ・平成30年度採択大学の継続分の支援とともに、新規採択を行うため ・その他、事業のフォローアップ等に係る事務経費を新たに要求するため。					
諸謝金		0	2						
委員等旅費		0	2						
職員旅費		0	0.5						
庁費		0	0.5						
計		330	500						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数の増加	プログラムへの参加者のうち地方圏への企業等への就職を前向きに考えるようになった者の数	成果実績	人	-	-	-	31年度	33年度
		目標値	人	-	-	-	420	700	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象の大学において調査したデータを内閣府において集計(予定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	地域間の大学におけるプログラムへの参加者	活動実績		人	-	-	-	-
当初見込み			人	-	-	-	400	600
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	プログラムに参加した地方圏の大学の学生のうち、対流プログラムの存在が当該大学の進学につながった割合 (プログラムが当該大学の進学につながった者/対流プログラム参加者)	活動実績		%	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	-	60
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	プログラムに参加した大学の学生のうち、地方圏の企業等への就職等を前向きに考えるようになった割合 (地方企業への就職を前向きに考えるようになった者/対流プログラム参加者)	活動実績		%	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	70	70
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費/地域間の大学におけるプログラムの実施数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	22
計算式			百万円 / 件	-	-	-	330/15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	事業費/地域間の大学におけるプログラムへの参加者	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	0.8
計算式			百万円 / 人	-	-	-	330/400	

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進において、地方への新しいひとの流れをつくる一環としての施策であり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方と東京圏の大学の連携により学生の対流を促進することは、東京圏の大学生の地方との交流を促すだけでなく、地方の学生が地方大学に進学する誘因ともなることから、その両面において地方への人材還流や人材定着に寄与するものである。従って、本事業は地方創生の実現に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
	点検結果	-	
改善の方向性	-		
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	有識者で構成されている審査委員会の意見も踏まえながら、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めつつ、事業を推進する。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣府 (新30 - 0010)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
330百万円



補助
(定額)

大学等
10件程度

- ・地方の大学と東京圏の大学の連携構築・対流促進
- ・地方における交流プログラムの設計・実施 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)